

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	家庭相談員活動事業				事業コード	0466
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課			担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	坂田 純一	電話番号	2560

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 1目 家庭相談員活動事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 昭和44年度～)	
事務事業の概要	家庭相談員2名を配置し、子どもや家庭内の問題について、電話、来所および家庭訪問による相談を受けつけ、その処遇を検討する。場合により、岩手県福祉総合相談センター(児童相談所)や教育機関、保健機関等の関係機関と連携をとりながら指導、援助を行う。					
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
家庭における子どもの養育困難さが増し、この問題を解決する方策の一つとして昭和44年度に家庭相談員を設置して相談業務を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
関係機関の協力連携の強化、及び市民からの通告、相談の第一義的窓口としての周知を広めてほしい、相談件数の増加にともない、家庭相談員を増やすよう要望がある。また、虐待防止の観点からハイリスク世帯への早期介入の必要性がいわれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
児童福祉法の一部改正により、平成17年4月から、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定され、虐待問題をはじめとする児童家庭相談に応じ、効果的な相談援助活動を行うことになった。また、要保護児童に関わる関係機関との情報交換、協力連携が法的に整備され、要保護児童対策地域協議会の設置ができることとなり、当市においては平成18年6月に設置した。要保護児童に係る諸機関との情報共有を行い、相互連携しながら児童およびその世帯を支援していくことが重要になっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市の世帯数	単位	世帯
			B. 盛岡市の18歳以下の児童数	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 相談案件数	単位	件
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 相談件数/18歳以下の児童数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
			B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
			C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どもの親の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市の世帯数	世帯	124,563	125,590	124,000	125,149	124,000	124,000	26 年度 124,000
対象 指標B	盛岡市の18歳以下の児童数	人	49,085	48,424	49,000	48,041	49,000	49,000	26 年度 49,000
対象 指標C									年度
活動 指標A	相談案件数	件	262	351	300	267	300	300	26 年度 300
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	相談件数／18歳以下の児童数	%	0.53	0.72	0.61	0.56	0.61	0.61	26 年度 0.61
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	53	25	207	50	70	70	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	53	25	207	50	70	70	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	53	25	207	50	70	70	*****
延べ業務時間数		時間	3,026	2,807	3,276	2,973	2,973	2,973	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	12,104	11,228	13,104	11,892	11,892	11,892	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	12,157	11,253	13,311	11,942	11,962	11,962	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 相談件数は増加傾向にあるものの、要保護児童通告義務についてさらなる周知が必要である。また各職員の資質向上、事務改善と共に、各関係機関との連携をよりいっそう強化し、各事例に対し効率よく、適性に対応することが求められる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 相談件数増加傾向にあり、また内容も専門的な関わりの必要なものが多くなっている。今後より一層事務効率を上げると共に、要保護児童対策地域協議会を通し、関係機関との連携を深める。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>児童虐待等の問題は、親子関係や夫婦関係等に加え社会経済情勢の変化等様々な要因により生じているものと考えられ、相談員の知識・技術向上や関係機関との連携を含めた相談態勢の充実が求められる。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table><tr><td><input type="checkbox"/> 終了</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td><td rowspan="2"><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 廃止</td><td><input type="checkbox"/> 休止</td></tr></table> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>通常業務を通じた自己啓発のほか、職場内研修をはじめ各種研修への参加など、新たな知識の取得や積重ねた経験を生かすことにより、相談能力の向上を図るとともに関係機関との連携を密にする。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													